事業評価票(監理団体への支出予算)

1	19 指定医療機関 (福祉保健局	等の審査入力事務委託)	団体名(公則	才)東京都福祉保健財団	区分	委託	27年度予算額	53, 1	49 千円	26年度決算額	59, 0	29 千円
寸	事業内容・]体への支出理由	・生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による医療機 関等の指定、更新、変更、廃止等の事務処理について、本委託事業の履行に必要な申請書類等を適切に審査するための法的な知識を蓄積する本 財団に委託することにより、指定事務の効率化を図っている。										
F	成果・決算状況 ・課題等	・生活保護法等に基づき医療機関等からの指定、変更、廃止等の審査・事務処理を都から本財団へ委託して行っているが、更新通知書の作成まで は本財団が行い、発送は都が行うなど、委託内容の一部が非効率的なものとなっており業務に支障が出ている。										
	見積概要(局評価)	・当該業務が効率的に進むよう	平成28年度に	おいて委託内容を見直す	とともに	二、委託	に必要な経費	を計上する	.	拡大 充実 見直 再構築 28年度見積額	終了	その他
1	行政改革推進部 評 価	・本事業は、生活保護法及び中申請にかかる審査入力事務等 の適切な対応、公正・公平性 ・今後も、円滑な業務執行がな	を行うもので を担保する必	あり、審査に当たっては 要があることから、本財	、制度に団への多	上関する 託は妥	法的な知識及 当である。				直古	<mark>の評価</mark> 迷続実施
ļ	財務局評価	・更新通知書の作成・発送を- ・経費についても、適正な規模	・括して本財団 であると認め	で行うなど、業務の効率 られるため、局見積額の	化が見込とおりま	さまれる ナ上する	0			拡大 充実 見直 28年度予算額	終了	その他

20 電	電子カルテの	機能改善(病院経営本部)	団体名((公財) 東京都保健医療公社	区分	補助	27年度予算額	710, 995 千円	26年度決	算額	647,	793 千円
	業内容・ ・の支出理由	・本公社が所管する全病院について、既に導入された電子カルテシステムの機能改善を行い、診療業務の品質向上や業務効率化を図る。										
	· 決算状況 課題等	・既に電子カルテシステムが導入されている多摩南部地域病院、大久保病院、多摩北部医療センター、荏原病院に加え、平成27年度は東部地域病院、豊島病院についても、電子カルテシステムを導入した。 ・今後、導入した電子カルテを更に有効利用するために検討を進める必要がある。										
	積 概 要 高評価)	・医療安全や医療の質の向上、業務効率化を更に推進するために、アセットを適用して機能改善を図る。 ・既に他病院で開発済みのアセットを導入することで、開発費用を負担せずに機能改善を図る。							拡大充実 28年度見	見直し 再構築 よ積額	移管 終了 118,	その他 232 千円
行政 ^改 評	改革推進部 価	・本事業は、本公社が所管する全病院で導入されている電子カルテシステムについて、医療の安全や質の向上、業務効率化の更なる推進のため、現行システムに追加アセットを適用し、機能改善を図るものである。 ・各地域の病院を所管する本公社が、各病院の機能改善に当たり、取りまとめて本事業を実施することは妥当である。							適正性、実施状況等からの評価 拡大 見直し 充実 再構築 継続実施			
財務	5 局評価	・医療の安全や質の向上、業務 じて機能改善を行うことは必 ・今回の機能改善は、他病院で り計上する。	要である。	0					拡大充実 28年度予	見直し 再構築 ・算額	移管 終了 118,	その他 232 千円